



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社
コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒川 良平
(氏名) 永井 敦
TEL 0467-74-3111
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,217	△9.5	163	—	150	—	△120	—
27年3月期	10,186	△5.4	△96	—	△106	—	△103	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△3.15	—	△5.8	2.1	1.8
27年3月期	△2.69	—	△4.7	△1.4	△0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,754	2,034	30.1	53.01
27年3月期	7,367	2,158	29.3	56.24

(参考) 自己資本 28年3月期 2,034百万円 27年3月期 2,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	543	△149	△256	347
27年3月期	331	△342	90	210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△11.8	60	△28.8	50	△34.0	40	△19.6	1.04
通期	7,900	△14.3	140	△14.1	120	△20.1	95	—	2.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	38,400,000 株	27年3月期	38,400,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,192 株	27年3月期	18,416 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,380,783 株	27年3月期	38,381,970 株

(注)詳細は、添付資料P.30「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
経営概況報告 平成27年度決算	32
28年度の業績予想	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や、原油価格の下落に対する警戒感等の影響により、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

このような環境下、売上高につきましては、自動車関連の受注の減少等により前期比減収となりました。利益面につきましては、固定費の削減や原価低減を推進したことにより営業利益、経常利益において前期比増益となったものの、当期純利益については、樹脂事業の生産ラインの一部及び製品倉庫の一部を廃止することを決定したことにより減損損失を計上したことで前期比減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高9,217百万円(前期比9.5%減)、営業利益163百万円(前期は96百万円の営業損失)、経常利益150百万円(前期は106百万円の経常損失)、当期純損失120百万円(前期は103百万円の当期純損失)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は前期を667百万円下回る6,482百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車タイヤ及び建築土木向けの受注が低調であったことに加え、原材料価格の下落に伴う販売価格の低下もあり、前期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートにおいては、市場の需要が低迷している影響もあり売り上げが伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。また、ゴムマットにおいても、主力製品であるブラックターフやクッションマットは堅調に推移しましたが、大型物件の受注が減少したことにより、前期を下回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が低調に推移したことにより前期を257百万円下回る2,650百万円(前期比8.9%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

主に自動車関連の受注が減少したことにより、前期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

樹脂洗浄剤の受注は堅調に推移したものの、自動車関係の受注が減少したことにより前年同期を下回る売上高となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

売上高につきましては、国内市場の拡大が望めない中、不採算製品の販売の絞り込みを実施したことにより当期を下回る見通しです。また、損益につきましても、不採算製品の価格是正、生産稼働率の向上や合理化等に取り組み原価低減を推し進めてまいります。売上高減少の影響により営業利益、経常利益において当期を下回る見通しです。

売上高	7,900百万円 (当期比 14.3%減)
営業利益	140百万円 (当期比 14.1%減)
経常利益	120百万円 (当期比 20.1%減)
当期純利益	95百万円 (当期は120百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は6,754百万円となり、前期末に比べ612百万円減少しました。流動資産は3,530百万円となり、前期末に比べ250百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産が減少したことによるものであります。固定資産は3,224百万円となり、前期末に比べ362百万円減少しました。これは主に固定資産の減損処理及び設備投資額の減少によるものであります。

負債は4,720百万円と、前期末に比べ488百万円減少しました。流動負債は3,670百万円となり、前期末に比べて207百万円減少しました。これは買入債務の減少によるものであります。固定負債は1,049百万円と前期末に比べ281百万円減少しました。これは長期借入金を返済したことによるものです。

純資産は2,034百万円と、前期末に比べ123百万円減少しました。これは主に、当期純損失によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは543百万円の収入(前期に対して212百万円の収入増)となりました。主な要因は営業債権や棚卸資産が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の支出(前期に対して192百万円の支出減)となりました。これは主に設備投資の支払額が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、256百万円の支出(前期は90百万円の収入)となりました。これは主に借入の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は347百万円となり、前期に対して136百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	30.4	29.5	29.3	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.5	42.1	36.6	43.2	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	8.4	5.5	△10.5	8.2	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	19.7	△11.5	13.4	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

なお、当期につきましては、当社の財政状態を勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成28年4月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の58%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）樹脂洗浄剤等の事業（当期売上の41%）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

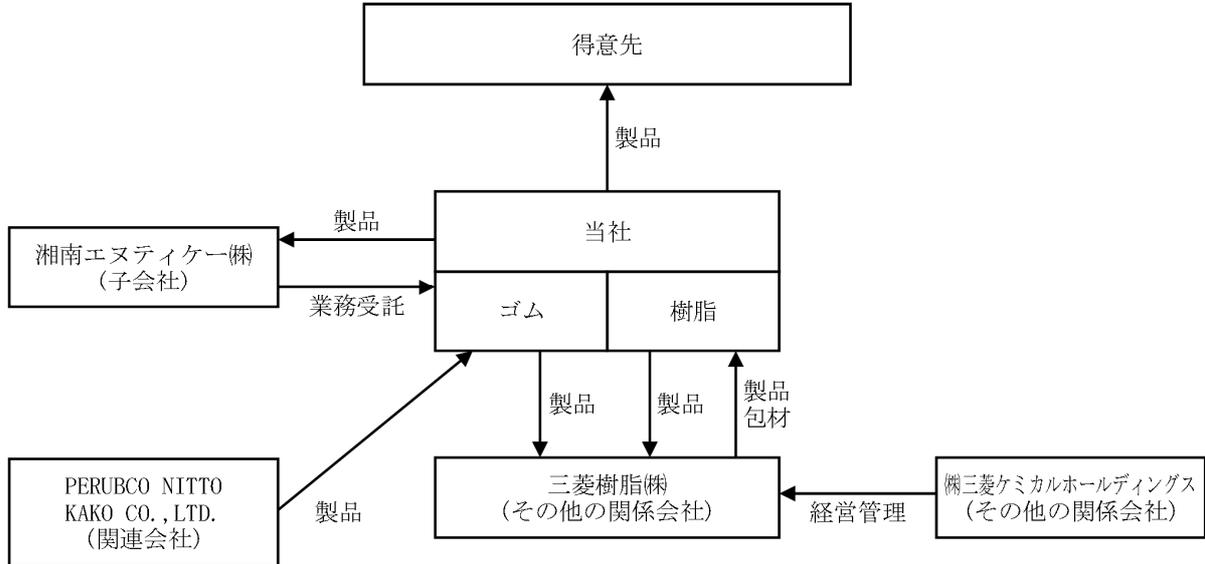
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びに事業のセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、PERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の国内経済は、政府の諸政策等による緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、引き続き、収益基盤の強化が最大の課題です。当社の商品群一つ一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用及び機能性ゴムシート及び高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品の拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社独自の商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現するための具体的な方策は以下のとおりです。

- ① 品質の向上と省資源、省エネルギーを含めた徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。
- ② 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。
- ③ 生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。
- ④ 成長する東南アジア市場の市場調査・市場開拓を積極的に行ってまいります。
- ⑤ 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。
- ⑥ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210	347
受取手形	751	608
売掛金	1,960	1,756
商品及び製品	334	395
仕掛品	134	126
原材料及び貯蔵品	292	213
前払費用	17	15
未収入金	68	58
立替金	8	10
その他	2	-
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,780	3,530
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 684	※1 603
構築物（純額）	※1 43	※1 47
機械及び装置（純額）	※1 954	※1 774
車両運搬具（純額）	※1 4	※1 3
工具、器具及び備品（純額）	※1 44	※1 37
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	147	9
有形固定資産合計	3,453	3,051
無形固定資産		
ソフトウェア	5	61
その他	1	1
無形固定資産合計	6	62
投資その他の資産		
投資有価証券	31	26
関係会社株式	16	16
関係会社出資金	64	64
貸倒引当金	△5	△5
その他	20	8
投資その他の資産合計	127	110
固定資産合計	3,587	3,224
資産合計	7,367	6,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	68
買掛金	1,561	1,335
短期借入金	1,480	1,504
1年内返済予定の長期借入金	280	269
未払金	126	118
未払費用	88	78
未払法人税等	7	31
未払消費税等	87	24
預り保証金	56	59
預り金	58	119
賞与引当金	28	58
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	3,878	3,670
固定負債		
長期借入金	969	699
繰延税金負債	2	0
退職給付引当金	340	330
役員退職慰労引当金	18	18
固定負債合計	1,330	1,049
負債合計	5,209	4,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	161	161
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	74	△46
利益剰余金合計	235	114
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,153	2,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	2
評価・換算差額等合計	4	2
純資産合計	2,158	2,034
負債純資産合計	7,367	6,754

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,186	9,217
売上原価		
製品期首たな卸高	491	334
当期製品仕入高	1,017	901
当期製品製造原価	※3 8,329	※3 7,475
合計	9,838	8,711
他勘定振替高	※1 30	※1 0
製品期末たな卸高	334	395
製品売上原価	9,474	8,314
売上総利益	712	902
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 487	※2 474
一般管理費	※2, ※3 321	※2, ※3 265
販売費及び一般管理費合計	808	739
営業利益又は営業損失(△)	△96	163
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
未払配当金除斥益	0	0
補助金収入	3	-
為替差益	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	17	10
営業外費用		
支払利息	24	21
債権売却手数料	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	28	23
経常利益又は経常損失(△)	△106	150
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	16	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 8	※4 18
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権退会損	-	2
減損損失	※5 -	※5 225
特別損失合計	8	246
税引前当期純損失(△)	△98	△96
法人税、住民税及び事業税	4	24
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	4	24
当期純損失(△)	△103	△120

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920	0	0	161	-	177	338	△1	2,256
当期変動額									
当期純損失(△)						△103	△103		△103
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△103	△103	△0	△103
当期末残高	1,920	0	0	161	-	74	235	△2	2,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,259
当期変動額			
当期純損失(△)			△103
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	△101
当期末残高	4	4	2,158

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920	0	0	161	-	74	235	△2	2,153
当期変動額									
当期純損失(△)						△120	△120		△120
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△120	△120	△0	△120
当期末残高	1,920	0	0	161	-	△46	114	△2	2,032

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	2,158
当期変動額			
当期純損失(△)			△120
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	△123
当期末残高	2	2	2,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△98	△96
ゴルフ会員権退会損	-	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	-
減価償却費	251	260
減損損失	-	225
固定資産除却損	8	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	30
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	24	21
売上債権の増減額(△は増加)	141	347
たな卸資産の増減額(△は増加)	207	21
その他の資産の増減額(△は増加)	2	12
仕入債務の増減額(△は減少)	△256	△259
未払費用の増減額(△は減少)	△0	△10
その他の負債の増減額(△は減少)	125	5
その他	△0	-
小計	348	560
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△1	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	331	543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△99
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△60
貸付けによる支出	△0	-
関係会社の整理による収入	15	-
貸付金の回収による収入	13	0
投資有価証券の売却による収入	41	-
その他	0	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30	24
配当金の支払額	-	-
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	△639	△280
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	90	△256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	136
現金及び現金同等物の期首残高	131	210
現金及び現金同等物の期末残高	210	347

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法 その他……………定額法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,352百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,356百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

イ 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	155百万円	158百万円
荷造費	63	69
給料	117	106
賞与引当金繰入額	3	8
業務委託料	35	34

ロ 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	26百万円	18百万円
給料	104	80
賞与	9	3
賞与引当金繰入額	3	6
法定保険料	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
賃借料	12	10
諸手数料	11	11
業務委託費	43	37

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	106百万円	68百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	0百万円
機械及び装置	5	15
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	8	18

※5 減損損失

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
本社・工場（神奈川県高座郡寒川町）	樹脂製品生産設備	機械及び装置等	167
本社・工場（神奈川県高座郡寒川町）	営業倉庫	建物等	57
合計			225

(経緯及びグルーピングの方法)

当社は、事業用資産について、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。当事業年度において、収益力の向上を図るため、樹脂事業における一部の生産ライン及び営業倉庫の停止の意思決定を行ったため資帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、樹脂製品生産設備については機械及び装置167百万円、その他0百万円、営業倉庫については建物52百万円、機械及び装置3百万円、その他1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は停止に至るまでの使用価値により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,349	1,067	—	18,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,416	1,776	—	20,192

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,776株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成27年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	210百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-100百万円	現金及び現金同等物	210百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成28年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	347百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-100百万円	現金及び現金同等物	347百万円
現金及び預金勘定	210百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-100百万円												
現金及び現金同等物	210百万円												
現金及び預金勘定	347百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	-100百万円												
現金及び現金同等物	347百万円												

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額
該当事項はありません。
- ③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	26百万円	-
減価償却費相当額	20百万円	-
支払利息相当額	0百万円	-

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	210	210	—
(2) 受取手形	751	751	—
(3) 売掛金	1,960	1,960	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16	16	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(103)	(103)	—
(6) 買掛金	(1,561)	(1,561)	—
(7) 短期借入金	(1,480)	(1,480)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,250)	(1,250)	(0)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	347	347	—
(2) 受取手形	608	608	—
(3) 売掛金	1,756	1,756	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	12	12	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(70)	(70)	—
(6) 買掛金	(1,335)	(1,335)	—
(7) 短期借入金	(1,504)	(1,504)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(969)	(971)	(1)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成27年3月31日)	当事業年度(平成28年3月31日)
非上場株式	14百万円	14百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,480	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	280	269	699	—	—	—
合計	1,760	269	699	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,504	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	269	699	—	—	—	—
合計	1,773	699	—	—	—	—

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	207	—	—	—
受取手形	751	—	—	—
売掛金	1,960	—	—	—
合計	2,919	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	344	—	—	—
受取手形	608	—	—	—
売掛金	1,756	—	—	—
合計	2,708	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関係会社出資金64百万円 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関係会社出資金64百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16	9	7
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16	9	7
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16	9	7

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	12	9	2
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	12	9	2
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12	9	2

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	320
退職給付費用	43
退職給付の支払額	△23
<hr/> 退職給付債務	<hr/> 340

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 43百万円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は21百万円でありました。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	340
退職給付費用	31
退職給付の支払額	△41
<hr/> 退職給付債務	<hr/> 330

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 31百万円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>特別損失否認額</td><td style="text-align: right;">-1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-1千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	109百万円	役員退職慰労引当金否認額	5百万円	繰越欠損金	205百万円	特別損失否認額	-1百万円	その他	23百万円	繰延税金資産小計	353百万円	評価性引当額	△353百万円	繰延税金資産合計	-1千円	その他有価証券評価差額	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金負債純額	2百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>特別損失否認額</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△385百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-1千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	17百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円	役員退職慰労引当金否認額	5百万円	繰越欠損金	163百万円	特別損失否認額	69百万円	その他	27百万円	繰延税金資産小計	385百万円	評価性引当額	△385百万円	繰延税金資産合計	-1千円	その他有価証券評価差額	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金負債純額	0百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	109百万円																																																
役員退職慰労引当金否認額	5百万円																																																
繰越欠損金	205百万円																																																
特別損失否認額	-1百万円																																																
その他	23百万円																																																
繰延税金資産小計	353百万円																																																
評価性引当額	△353百万円																																																
繰延税金資産合計	-1千円																																																
その他有価証券評価差額	2百万円																																																
繰延税金負債合計	2百万円																																																
繰延税金負債純額	2百万円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円																																																
役員退職慰労引当金否認額	5百万円																																																
繰越欠損金	163百万円																																																
特別損失否認額	69百万円																																																
その他	27百万円																																																
繰延税金資産小計	385百万円																																																
評価性引当額	△385百万円																																																
繰延税金資産合計	-1千円																																																
その他有価証券評価差額	0百万円																																																
繰延税金負債合計	0百万円																																																
繰延税金負債純額	0百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。</p>																																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,150	2,908	10,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,150	2,908	10,058
セグメント利益又は損失(△)	2	△26	△23
セグメント資産	4,457	2,095	6,552
その他の項目			
減価償却費	150	89	239
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181	134	316

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,482	2,650	9,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,482	2,650	9,132
セグメント利益	209	0	210
セグメント資産	4,146	1,781	5,927
その他の項目			
減価償却費	161	88	250
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156	26	182

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,058	9,132
その他の調整額(注)	128	85
財務諸表の売上高	10,186	9,217

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

(単位: 百万円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	△23	210
その他の調整額(注)	△72	△47
財務諸表の営業利益または営業損失(△)	△96	163

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位: 百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,552	5,927
全社資産(注)	814	827
財務諸表の資産合計	7,367	6,754

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	239	250	11	10	251	260
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	316	182	2	3	318	186

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

B. 関連情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,770	1,724	1,655	2,190	717	10,058

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業(株)	2,816	ゴム事業
三菱化学(株)	1,531	樹脂事業
愛知タイヤ工業(株)	1,029	ゴム事業

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,289	1,631	1,560	2,017	632	9,132

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業(株)	2,595	ゴム事業
三菱化学(株)	1,406	樹脂事業
愛知タイヤ工業(株)	998	ゴム事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単位 (百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	その他	合計
減損損失	—	167	57	225

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	56円24銭	1株当たり純資産額	53円01銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2円69銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△3円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,158	2,034
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,158	2,034
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	18,416	20,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	38,381,584	38,379,808

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△103	△120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△103	△120
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	38,381,970	38,380,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		当期 (27. 4. 1~28. 3. 31)	前期 (26. 4. 1~27. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴム事業	ゴムコンパウンド	3,289	3,770	△480	△12.7
	シート・マット	1,631	1,724	△93	△5.4
	成形品	1,560	1,655	△94	△5.7
	計	6,482	7,150	△667	△9.3
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド	2,017	2,190	△172	△7.9
	リサイクルナイロン等	632	717	△85	△11.9
	計	2,650	2,908	△257	△8.9
セグメント計		9,132	10,058	△925	△9.2
その他		85	128	△43	△33.6
合計		9,217	10,186	△969	△9.5

②生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期 (27. 4. 1~28. 3. 31)	前期 (26. 4. 1~27. 3. 31)
ゴム事業	5,047	5,831
樹脂事業	2,413	2,488
合計	7,461	8,319

受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (27. 4. 1~28. 3. 31)		前期 (26. 4. 1~27. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	4,564	306	5,137	356
樹脂製品	1,971	172	2,190	219
合計	6,535	478	7,327	575

決算等概況説明資料(1/2)

経営概況報告

日東化工株式会社

平成27年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	9,217	10,186	△ 969	△ 9.5
営 業 利 益	163	△ 96	259	—
経 常 利 益	150	△ 106	257	—
特 別 利 益	—	16	△ 16	—
特 別 損 失	△ 246	△ 8	△ 238	—
税引前当期純利益	△ 96	△ 98	1	—
当 期 純 利 益	△ 120	△ 103	△ 17	—
1株あたり配当	0.0円	0.0円	—	—

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	3,289	3,770	△ 480	△ 12.7
	シート・マット	1,631	1,724	△ 93	△ 5.4
	成形品	1,560	1,655	△ 94	△ 5.7
	計	6,482	7,150	△ 667	△ 9.3
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	2,017	2,190	△ 172	△ 7.9
	リサイクルナイロン等	632	717	△ 85	△ 11.9
	計	2,650	2,908	△ 257	△ 8.9
その他		85	128	△ 43	△ 33.6
合 計		9,217	10,186	△ 969	△ 9.5

総資産

6,754

7,367

ROA

2.1%

-1.4% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

決算等概況説明資料(2/2)

28年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	28年度	27年度	差異	伸び率%
売上高	7,900	9,217	△ 1,317	△ 14.3
営業利益	140	163	△ 23	△ 14.1
経常利益	120	150	△ 30	△ 20.1
税引前当期純利益	110	△ 96	206	-
当期純利益	95	△ 120	215	-
1株あたり配当	0.0円	0.0円	-	-

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		28年度	27年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	2,680	3,289	△ 609	△ 18.5
	シート・マット	1,480	1,631	△ 151	△ 9.3
	成形品	1,360	1,560	△ 200	△ 12.8
	計	5,520	6,482	△ 962	△ 14.8
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド*	1,830	2,017	△ 187	△ 9.3
	樹脂洗浄剤等	520	632	△ 112	△ 17.7
	計	2,350	2,650	△ 300	△ 11.3
その他		30	85	△ 55	△ 64.7
合計		7,900	9,217	△ 1,317	△ 14.3

※樹脂事業における「リサイクルナイロン等」については、28年度より名称を「樹脂洗浄剤等」に変更しております。

総資産	6,700	6,754
ROA	1.8%	2.1% 経常利益/総資産(期首・期末平均)